

原爆症認定 被爆者の実相に即し、一人残らずの解決を

「総理は被爆者と直接面会せよ」仁比議員が政治決断せまる **日本共産党**

日本共産党の仁比聡平議員は5月28日の参院予算委員会で、原爆症認定問題の全面解決に向けた政治決断を政府に迫りました。以下、質問の要旨です。



◎仁比聡平参議院議員

原爆症認定訴訟で本日、国の18連敗目となる東京高裁判決が下された。線引きのない被爆の実相に即した一人残らずの解決を強く求める。

官房長官は「東京高裁判決がタイムリミット」といわれた。この裁判の原告30人うち半数にのぼる14人が、全国306人の原告のうち68人が無念のまま他界されている。

(亡くなられた原告・齋藤泰子さんの実例Ⅱ表Ⅱを示し)これ以上、被爆者を苦しめてはなりません。今日の判決を受けて、解決にのぞむ思いを伺いたい。

●河村建夫官房長官

◎東京高裁判決を含めた二連の司法判断をふまえてその内容を精査して、早期解決へ必要な対応を検討したい。

現行法の体系の中で、対応可能なことは、その見直しを含めて、認定をすまぬ限り解決をしなければならぬ。

◎仁比聡平参議院議員

一人残らず救済されなければ、全面解決にならない。オバマ大統領への核兵器のない世界へのよびかけを受け、世界は動き始めている。ノーベル平和賞受賞者17人が、5月17日に発表した「ヒロシマ・ナガサキ宣言」に「人類がこれまで三度目の

核兵器による悪夢を避けることができたのは、単なる歴史の幸運な気まぐれだけではありません。第二のヒロシマ、ナガサキを回避するためには世界へ呼び掛け続けてきた被爆者たちの強い決意が大惨事を防止することに確かに役立ってきたのです」とある。

被爆国の首相として、ふさわしいイニシアチブを発揮するうえでも、原告、被爆者の方々といま直接お会いになり、被爆の実相と核兵器廃絶への思いを受けとめるべきだ。

●麻生太郎内閣総理大臣

今日、大阪高裁判決に上告しないことを決めた。一連の司法判断をふまえて、その対応を検討させていただきたい。

昨年から審査の内容をかえております。先ほど言われた例の方も爆心地から3.5キロ以内だろうと思えます。こういった対応もしていかないといけない。意をくんでいただければよろしいかと存じます。

仁比議員が紹介した亡くなられた原告の話

齊藤泰子さんは2年前になくなりました。4歳の時、6歳のお姉さんと2人、お母さんに連れられて広島爆心地から1.4キロの自宅に戻り、瓦礫の山になった家を素手で掘り返し、破れた水道管から水を飲んだりして被爆し、発熱、下痢の急性症状。その後ガンになって、裁判所が「原爆症だ」と認めたのに国はまだ認定しておりません。

96歳になったお母さんは、「あの時2人を広島に連れて行かなければ苦しまずにすんだのではないか」と、いまもご自身を責めつづけていらっしゃいます。

九州・沖縄民報

2009年5・6月号外 日本共産党が見解を発表しました。
日本共産党国会議員団九州・沖縄ブロック事務所
【事務所】〒810-0022福岡市中央区薬院3-13-12
大場ビル3階 電話092-526-1933
【仁比聡平WEB】<http://jcp-nihi.web.infoseek.co.jp/>

